

平成 29 年度 三陸総合振興自立型推進機関設立可能性調査について

調査概要

三陸地域の経済構造分析から取組効果の高い産業分野を選定し、現状や課題を踏まえた支援内容と組織の方向性を示すことで、地域マネジメント機能とシンクタンク機能を備え、かつ官民一体で取り組んでいく固有の「プラットフォーム機関」の設立可能性を調査した。

※三陸地域とは、宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町の 13 市町村と定義する。

1 三陸地域の現状

平成 26 年の市町村内総生産が 1 兆 1,757 億円と震災前の平成 22 年と比較し、3,773 億円、47.3%増加した。特に、建設業が 4,344 億円と震災前から 3,557 億円、452.0%増加している。しかし、今後、復旧・復興にかかるインフラ整備が段階的に縮小していくため、復興需要をけん引する建設業が好調なうちに「域外から外貨を稼ぐ基盤産業」の育成が求められる。

三陸地域の市町村内総生産

産業	22		25		26		全国の構成比 (H26 暦年)
	実数 (億円)	構成比 (%)	実数 (億円)	構成比 (%)	実数 (億円)	構成比 (%)	
第 1 次産業	499	5.6	403	3.8	441	3.8	1.2
農業	145	1.7	157	1.5	157	1.3	1.0
林業	63	0.6	62	0.6	72	0.6	0.0
水産業	241	1.9	184	1.7	212	1.8	0.1
第 2 次産業	1,865	23.4	4,752	44.5	5,507	46.8	24.9
製造業	1,063	13.3	1,146	10.7	1,128	9.6	18.7
建設業	787	9.9	3,578	33.5	4,344	36.9	6.1
第 3 次産業	4,197	52.6	3,955	37.1	4,068	34.6	62.5
卸・小売業	746	9.3	739	6.9	744	6.3	14.2
不動産業	1,299	16.3	1,063	10.0	1,090	9.3	11.7
運輸業	259	3.2	254	2.4	275	2.3	5.1
情報通信業	150	1.9	150	1.4	149	1.3	5.5
サービス業	1,309	16.4	1,313	12.3	1,360	11.6	19.8
その他	1,473	18.4	1,557	14.6	1,741	14.8	11.4
市町村内総生産	7,984	100.0	10,667	100.0	11,757	100.0	

資料：岩手県市町村別統計表

※各産業分類の内訳は、主なものを記載しているため、内訳の合計が産業分類の合計と合わない場合がある。

2 取組効果の高い産業分野について

基盤産業の中で市町村内総生産が一番大きいのは製造業であり、中でも食品製造業が地域への最も影響力が大きく、取り組み効果の高い産業である。しかし、全国と比較した場合に「生産性」及び「収益性」が低いことが課題であるため、改善することでさらに地域経済の活性化に貢献する産業となる。

※基盤産業とは、「主に地域の外からお金を稼いでくる産業」を言う。

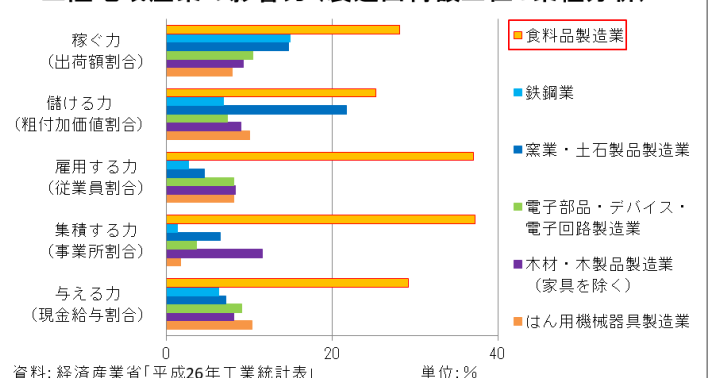
三陸地域の基盤産業の比較 (平成26年度市町村内純生産)

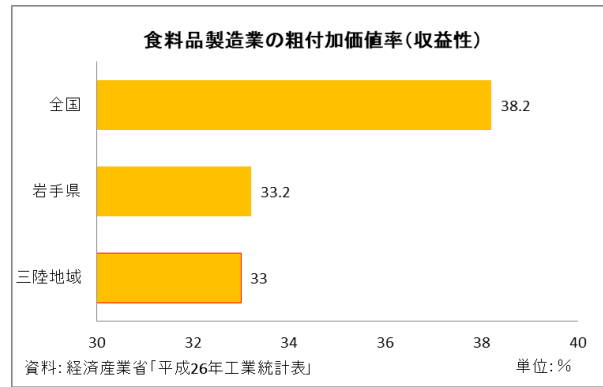
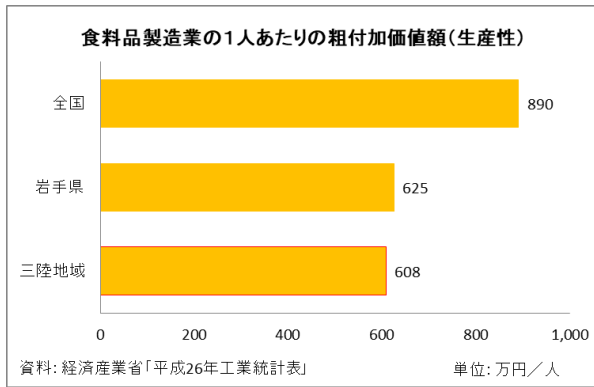
業種	市町村内総生産
農林水産業	441億円
鉱業	35億円
製造業	1,128億円
運輸業	275億円
宿泊業	269億円

資料：岩手県市町村別統計表 商工労働観光部

「平成28年度三陸地域における観光マーケティング調査結果」

三陸地域産業の影響力 (製造出荷額上位6業種分析)





3 支援策の方向性

中長期的には、原材料を安定供給できる仕組みを構築する一方、粗付加価値額が高く成長性が期待できる中核企業については、重点的に支援することで地域経済をさらに牽引する役割を担うことが期待される。規模で劣る非中核企業については、外部専門家からの現状分析や経営への助言を取り入れ、生産性と収益性を高める支援が必要である。

《具体的な支援内容の例》

項目	方向性	具体的支援内容の方向性
売上面	販路支援	①伴走型の販路開拓 ②支援機構が商社となり販売支援 ③観光関連産業（宿泊業、飲食業）など他産業との連携を支援
付加価値面	ブランド化支援 人材育成採用支援 差別化支援	①高品質「三陸ブランド」の構築 ②企画開発型の人材育成・採用支援 ③機能性表示食品参入支援
生産性面	第4次産業革命推進	①情報技術人材育成・採用 ②新技術導入支援（FA、AI、ロボット等先進地域構築）
需要面	広報活動支援	①県内外認知度の上位を目標とした活動 ②製品需要向上の活動（食の提案）
経営面	経営指導支援	①ビジネスモデルの転換を支援 ・低次加工から高次加工へ ・消費者へ直接販売など ②事業計画支援（赤字脱却） ③全国上位を目指す事業者を支援 ④新しい市場の創出に向けて、実現性・可能性の高い事業を伴走型支援
原材料面	生産者支援	①人材育成・確保支援 ②育てる漁業への転換（養殖支援） ③機械化、自動化支援

4 組織について

支援策を実行する支援機関の方向性は次のとおり。支援機関の「理念」、「目的」、「機能」などを明確に定義し、支援ターゲット層の支援ニーズを確認したうえで、実現可能かつ有効な支援策を定める必要がある。

(1) 地域マネジメント機能の方向性

ア 三陸地域の民間事業者や自治体、各関係団体、大学や公的研究機関、各種専門家などを取りまとめる機能

イ 地域資源を結集し新たな価値を創出する支援策を実施する機能

(2) シンクタンク機能の方向性

地域の司令塔として、全国や三陸地域について分析し、地域課題や地域産業の方向性を提示する機能

今後の取組

本調査の結果を踏まえ、復興のその先を見据えた地域産業の活性化に向けた総合的な施策を検討、展開するとともに、三陸地域の総合振興を推進する体制について引き続き検討していく。